

ショートコメント vol.103 (2018年4月10日)

テーマ：近年の動きと乖離する人口移動の状況

～2018年は大都市圏への集中が加速しそうな気配～

●2018年1～2月の人口移動

住民基本台帳人口移動報告の結果によると、今年1～2月は東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）、大阪圏（大阪、兵庫、京都、奈良）ともに、過去10年間でみると転入超過数が最も良好な結果となっている。

つまり、東京圏は転入超過数が最も多く、大阪圏は転出超過数が最も少ない（図表1、2）。

ここ3年間、1～2月の人口移動については、東京圏は9千人～1万人弱の転入超過、大阪圏は2千人～2500人弱の転出超過と概ね安定していたが、今年は傾向が大きく異なる。

●対「関東を除く地域」での人口移動

大阪圏の動きに着目すると、近年のトレンドと最も大きく異なるのは、「関東を除く地域」との間での移動状況である。

図表3は、対「関東」および対「関東を除く地域」での転出入の動きをみたものであるが、対「関東を除く地域」については、明らかに上振れしている。

つまり、西日本を中心に、関西を目指す動きが増えていることを意味している。今年に入って何が合ったのかは不明であるが、ひとまずは歓迎すべき動きといえよう。

その反面、対「関東」では大きな変化はないことから、少なくとも関西から関東方面に出て行く動きが減っているわけではない。

●カギを握る3、4月の人口移動

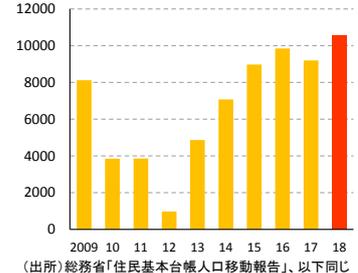
大阪圏の月次累計の動きについて、過去3年間の平均値をみると、3、4月を除いて一定のペースでの推移となっている（図表4）。今年は既に千人規模で上振れしていることから、今後の動きが期待される。

まだ1、2月の結果が出ただけであり、もちろん今後の推移は不透明であるが、まずは3、4月の動きが注目されよう。この3、4月は転入超過となる数少ない月であり、さらに、その中心は西日本からの転入である。1、2月の動きをふまえれば、例年以上の動きとなる可能性はあろう。

仮に、3、4月の上振れが確認された場合、2018年の人口移動はかなり良い結果となることが期待される。通年で転入超過となることは困難としても、転出超過数の半減といった結果は、十分にあり得るのではないかと。

【図表1】

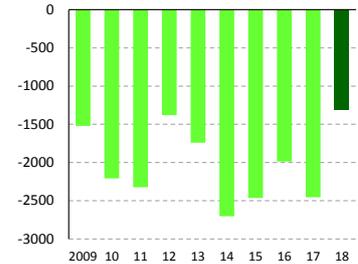
(人) 東京圏の1～2月の転入超過数(2009～18年)



(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、以下同じ

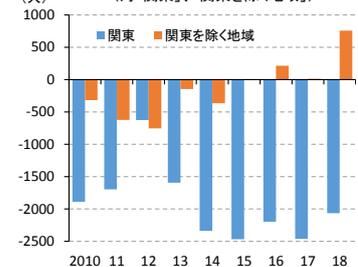
【図表2】

(人) 大阪圏の1～2月の転入超過数(2009～18年)



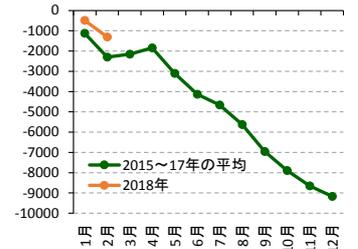
【図表3】

大阪圏の1～2月の転入超過数(2009～18年)
(対「関東」、「関東を除く地域」)



【図表4】

(人) 大阪圏の転入超過数(月次累計)



本件照会先:大阪本社 荒木秀之
 TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。